
ANA VISION 2007

第62回 定時株主総会決議
ご通知

第57期 報告書

(2006年4月1日～ 2007年3月31日)

国内線

(旅客便+貨物便)

路線数.....131路線

運航便数.....946便/日

提供座席数...213,288席/日

- ANAグループが就航している都市

*IBEXエアラインズ、エア・ドゥ、スカイネットアジア航空、スターフライヤーとのコードシェア便()を含む

*-----は貨物便のみの運航路線

国際線

(旅客便+貨物便)

コードシェア便()を含む

276路線4,657便/週

ANAグループ運航便:52路線704便/週

提携他社運航コードシェア便:241路線3,953便/週
(ANAまたはANKマーケティング便)

*臨時便・チャーター便は除く

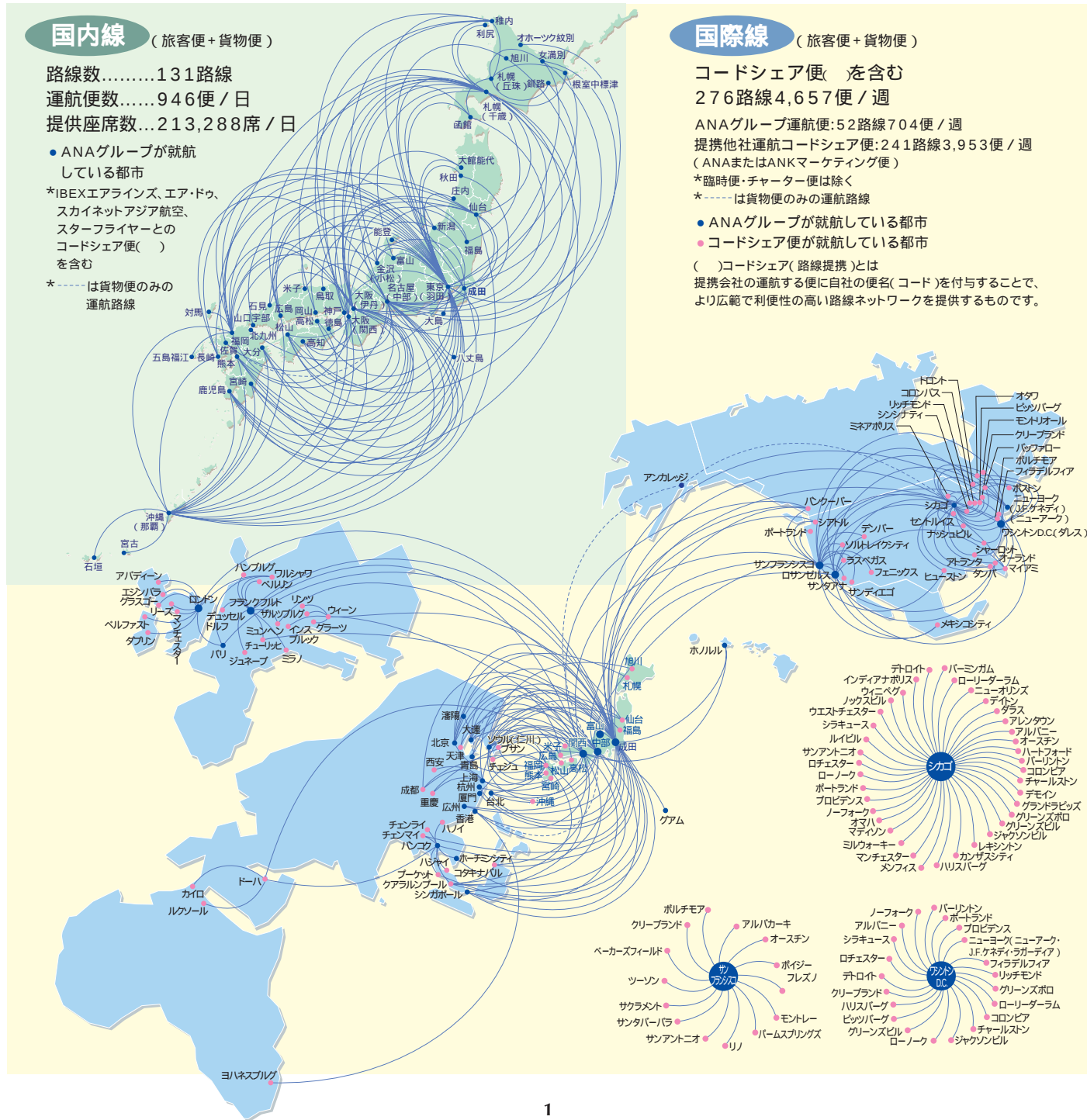
*-----は貨物便のみの運航路線

- ANAグループが就航している都市

- コードシェア便が就航している都市

()コードシェア(路線提携)とは

提携会社の運航する便に自社の便名(コード)を付与することで、より広範で利便性の高い路線ネットワークを提供するものです。



株 主 各 位

平成19年6月25日

東京都港区東新橋一丁目5番2号

全日本空輸株式会社

代表取締役社長 **山 元 峯 生**

第62回定時株主総会決議ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて本日開催の当社第62回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

敬 具

記

- 報告事項** 1.第57期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)事業報告、連結計算書類
ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2.第57期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記報告事項の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案とおり承認可決され、今後の事業展開に備えた財務体質の強化を図るため内部留保にも配慮し、剰余金の期末配当金は1株につき金3円とさせていただきます。

第2号議案 取締役16名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、取締役に大橋 洋治、山元 峯生、大前 傑、久保 小七郎、伊東 信一郎、長瀬 眞、森本 光雄、日出間 公敬、岡田 圭介、野本 明典、伊藤 博行、山内 純子、篠辺 修、中村 克己、木村 操、森 詳介の16氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査役1名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、監査役に大野 晃二氏が選任され、就任いたしました。

以 上

期末配当金のお支払いについて

第57期 期末配当金の払渡期間は2007年6月26日(火)から同年7月31日(火)まででございますので、同封の「郵便振替支払通知書」により、最寄の郵便局でお受け取りください。

また口座振込をご指定の方は、「期末配当金計算書」および「配当金のお振込先について」を同封しておりますので、ご確認ください。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第57期 報告書「ANA VISION」をお届けするにあたり、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

2006 - 2009年度 中期経営戦略の初年度であった当期は、需要に適合した燃費効率の良い機材を積極的に投入しました。高水準で推移した航空機燃料の影響を抑え、旅客需要・貨物需要がともに堅調であったことから、売上高は1兆4,896億円、営業利益は921億円と前期に続きいずれも過去最高、当期純利益は過去2番目の水準である326億円となりました。

日本国の政策であるアジアゲートウェイ戦略が5月に取りまとめられましたが、経済規制の少ない自由な経営環境を追い風にできるアジアNo.1エアラインに向けて、安全運航を堅持し、環境変化に強い企業体質を築いてまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月



代表取締役社長

山元 肇生



2007年8月

中国線就航20周年特別塗装機

『FLY!パンダ』が中国線就航!



ANAグループは日中国交正常化35周年と中国線就航20周年を記念して、2007年を『ANA'S CHINA YEAR』と称し、さまざまな活動を展開してまいります。その一環として、2007年8月より特別塗装を施したボーイング777型機の中国線就航を予定しています。特別塗装機の名称は『FLY!パンダ』に決定。約6000点におよぶ日本の小学生以下の子供たちからの応募作品から選出されました。いまでも、またこれからも、ANAは、日中友好の架け橋となるよう努力してまいります。

▶ 20周年特別企画 キャンペーン詳細は ▶ www.ana.co.jp/china20 にて!

機内サービスもパンダー色に!

ヘッドレストのカバーからミール用品、そしてCAのエプロンまで...『FLY!パンダ』にご搭乗のお客さまを機内のあちこちで『ぶらさがり子パンダ』がお出迎えいたします。

公式レポーター
内田恭子さん

●表紙の写真

いっさん
北京の西北部に位置する頤和園は、万寿山とその南側に広がる昆明湖から構成される世界で最も有名な古典庭園(290万㎡)のひとつ。1998年、世界文化遺産に登録。

ANA's Now

情報ダイジェスト

2007年4月～2007年5月

4月

3日 福原愛選手がANA所属に

2005年度、2006年度にスポンサー契約を結んでいた福原愛選手と所属契約を締結。国際試合を中心に福原選手の海外渡航等を全面的にバックアップ!



12日 スターフライヤーとの国内線共同運航

(コードシェア)開始を発表!(6/1搭乗分～)

㈱スターフライヤー(以下SFJ)と、コードシェア運航に合意。SFJが運航する羽田～北九州間、1日10往復20便が対象。
*当該便はSFJによる運航のため、ANAでご予約のお客様についても、羽田空港第1ターミナルでの出発、到着となります。
*SFJ93便/SFJ70便はコードシェア対象外。

13日 ANAグループホテル

関連子会社14社の全株式等の譲渡を決議

『2006-2009年度 中期経営戦略(2006年1月31日発表)』に則り、直営ホテルに関連する株式等の資産を譲渡。(6/1付実施)

16日 2007年7月～9月ご搭乗分に『介護割引』を設定

介護保険の要介護認定を受けた方のご家族を対象に、「介護する方」と「介護される方」の最寄の空港を結ぶ1路線が割引となる運賃。事前に発行される『ANA介護パス』の提示が必要。

5月

9日 ボーイング787にエレクトロニック・フライト・バッグ(EFB)の導入を発表

2008年に導入するボーイング787型機に、ボーイング・エレクトロニック・フライト・バッグを搭載予定。5月からシステム習熟のため、777-300ER型機に日本の航空会社で初めてEFBを導入。航空機内の情報を電子化したフライトデッキコンピュータシステムにより、運航時の安全性や効率性の向上を図る。



EFB搭載図(イメージ)

30日 アシアナ航空との戦略的提携に合意

株式の相互保有等、さまざまな分野で戦略的パートナーシップを構築し、さらなるネットワークの拡充と相互協力を実施。

■アシアナ航空

代表者 代表取締役社長 Kang Joo-an

所在地 大韓民国 ソウル市

資本金 約8,758億ウォン

路線数 国内線 12都市、16路線、66便/日

国際線 17か国、62都市、74路線、468便/週

2006年度 おもな出来事



当期の状況

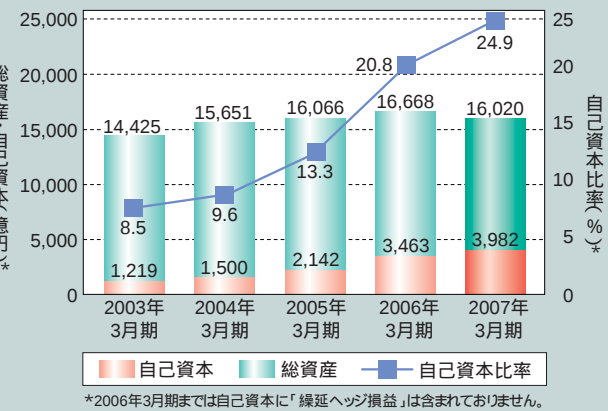
- 景気回復が持続する中、ビジネス需要を中心に旅客需要が堅調に推移しました。国際線ネットワークの拡充や国内線新運賃「旅割」の発売、競争力強化に向けた各種施策の導入も貢献し、増収を確保しました。
- 原油価格は高水準で推移しており、燃油費が前年比約31%増になるなど、営業費用も増加しましたが、需給適合の推進による運航コストをはじめとする各種費用抑制に努めました。

これらの結果、営業収入は3期連続、営業利益は2期連続過去最高を更新しました。また、リース機材の返却に伴う諸費用を営業外費用として計上したことなどにより、経常利益は前年実績を下回りましたが、当期純利益は2001年3月期に次ぐ過去2番目の水準となりました。

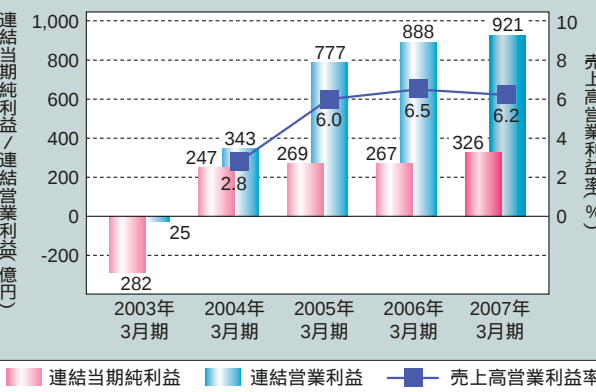
■ 経営成績 (単位: 億円)

	前期	当期	増減	前年同期比 (%)
営業収入	13,687	14,896	1,208	108.8
営業費用	12,799	13,974	1,174	109.2
営業利益	888	921	33	103.8
営業外損益	220	296	75	-
経常利益	667	625	41	93.7
特別損益	143	115	28	-
当期純利益	267	326	59	122.2

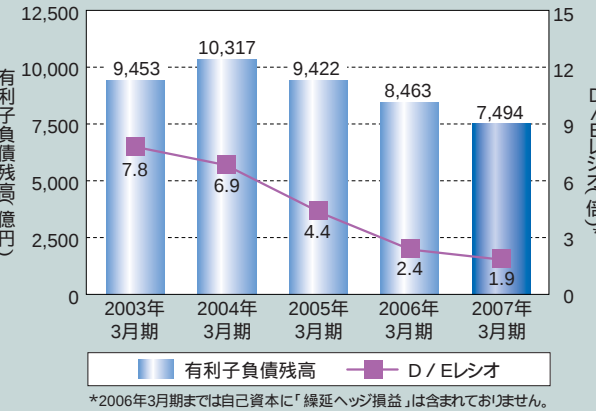
■ 総資産・自己資本推移



■ 連結営業利益の推移



■ 有利子負債残高・D/Eレシオの推移



連結貸借対照表

(単位: 億円)

	前期 (2006年3月31日現在)	当期 (2007年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	5,303	4,220
現金及び預金	2,344	1,729
営業未収入金	1,133	1,232
有価証券	246	0
たな卸資産	579	607
繰延税金資産	235	94
その他	764	556
固定資産	11,354	11,795
有形固定資産	9,274	9,698
建物及び構築物	1,656	1,596
航空機	4,923	5,837
土地	978	943
建設仮勘定	1,396	968
その他	318	352
無形固定資産	418	430
投資その他の資産	1,662	1,667
投資有価証券	608	683
繰延税金資産	427	355
その他の投資	625	627
繰延資産	10	5
資産合計	16,668	16,020

【資産の部】航空機の購入等により固定資産が440億円増加する一方で現預金等の流動資産が1,083億円減少し、結果として総資産は前期末比で647億円減少しました。

【負債の部】借入金の返済や社債の償還等により、有利子負債が968億円減少した結果、負債合計は前期末比で1,172億円減少しました。

【純資産の部】当期純利益326億円から期末配当金の支払原資を控除した結果、利益剰余金が前期末比で268億円増加しました。自己資本(株主資本+評価・換算差額等)は3,982億円となり、自己資本比率は4.1%改善し24.9%となりました。

連結キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	前期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285	1,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	464	1,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	1,008
現金及び現金同等物期末残高	2,427	1,722
減価償却費	762	886
設備投資額	2,355	2,519

	前期 (2006年3月31日現在)	当期 (2007年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	4,808	4,730
支払手形及び営業未払金	1,707	1,989
短期借入金	86	35
一年以内に返済する長期借入金	957	1,102
一年以内に償還する社債	450	450
賞与引当金	141	153
その他	1,465	999
固定負債	8,325	7,231
社債	2,400	1,650
長期借入金	4,568	4,257
退職給付引当金	1,073	1,126
その他	282	198
負債合計	13,134	11,961
(有利子負債)	8,463	7,494
少数株主持分	71	-
資本の部		
資本金	1,600	-
資本剰余金	1,256	-
利益剰余金	526	-
その他有価証券評価差額金	94	-
為替換算調整勘定	3	-
自己株式	10	-
資本合計	3,463	-
負債、少数株主持分、資本合計	16,668	-
純資産の部		
株主資本	-	3,645
資本金	-	1,600
資本剰余金	-	1,257
利益剰余金	-	795
自己株式	-	7
評価・換算差額等	-	336
その他有価証券評価差額金	-	108
繰延ヘッジ損益	-	231
為替換算調整勘定	-	3
少数株主持分	-	76
純資産合計	-	4,059
負債純資産合計	-	16,020

*当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。

■ 連結対象会社の状況 (2007年3月31日現在)

連結子会社 95社(新規連結5社・8社除外)
持分法適用会社 25社(新規連結3社・1社除外)

連結損益計算書 (単位: 億円)

	前期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業収入	13,687	14,896
営業費用	12,799	13,974
営業利益	888	921
営業外収益	144	114
営業外費用	365	410
経常利益	667	625
特別利益	233	42
特別損失	376	157
税金等調整前当期純利益	524	510
法人税、住民税及び事業税	209	128
法人税等調整額	59	45
少数株主利益又は損失()	11	10
当期純利益	267	326

【営業損益】営業収入、営業利益ともに過去最高を更新し、営業利益は921億円となりました。概況につきましては、次頁の事業別セグメント情報をご参照ください。

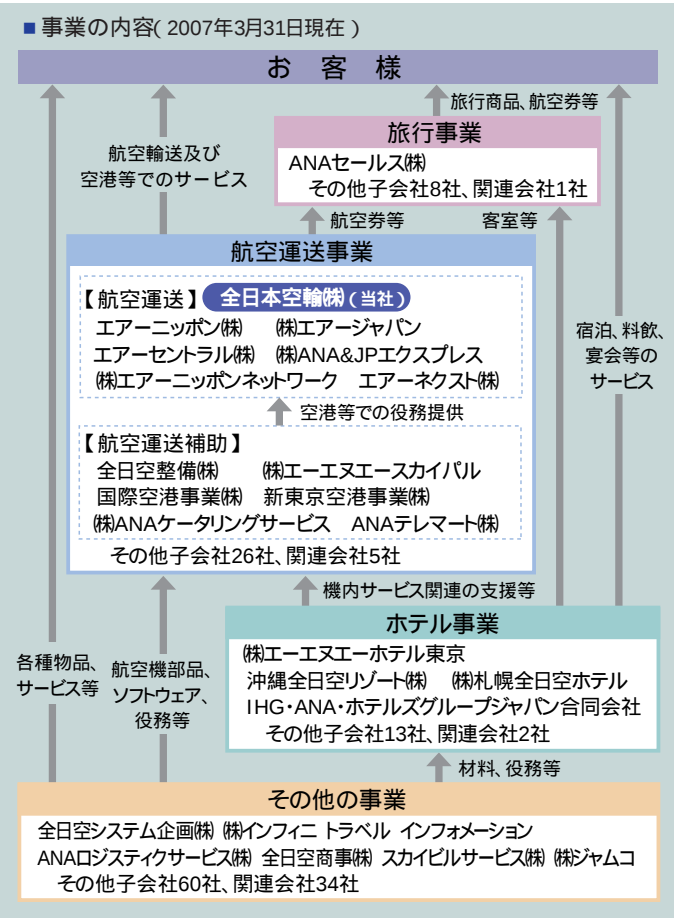
【営業外損益】有利子負債の削減により金融収支が前期比で24億円良化しましたが、退役機材部品の除却やリース機材の返却に伴う諸費用が増加した結果、営業外損益は 296億円(前期は 221億円)となりました。結果として経常利益は625億円となりました。

【特別損益】特別利益は投資有価証券売却等により42億円を計上しました。特別損失は売却予定の航空機にかかわる減損損失や成田空港第1ターミナルへの移転に伴う資産の除却損等で合計157億円を計上しました。

以上により、税金等を加味した結果、当期純利益は326億円となり、前期比59億円の増益となりました。

事業別セグメント情報 (単位: 億円)

		前期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
航空運送事業	国内線	7,236	7,659
	国際線	2,882	3,445
	その他	1,207	1,383
	営業収入計	11,326	12,487
	営業費用	10,585	11,690
旅行事業	営業収入	1,994	2,080
	営業費用	1,962	2,061
	営業利益	32	19
ホテル事業	営業収入	663	666
	営業費用	617	614
	営業利益	46	52
その他の事業	商事・物販	1,269	1,367
	情報通信	260	263
	その他	378	337
	営業収入計	1,909	1,968
	営業費用	1,841	1,912
	営業利益	67	56
営業収入計		15,894	17,203
セグメント間消去		2,206	2,306
連結営業収入		13,687	14,896
営業費用計		15,006	16,278
セグメント間消去		2,206	2,303
連結営業費用		12,799	13,974
連結営業利益		888	921



【航空運送事業】
(営業収入)国内線・国際線事業は旅客・貨物両部門で増収となりました。

国内線旅客 堅調なビジネス需要に加え、新運賃「旅割」の導入等による需要喚起策、「SKiP」サービスの開始や「スーパーシートプレミアム」の増席等によるサービス面での充実も寄与し増収となりました。

国際線旅客 依然旺盛なビジネス需要を背景にネットワークを拡充したこと等により大幅な増収となりました。特に北米線、アジア線が好調であったほか、中国線では反日デモの影響から脱し、観光需要も回復しました。また、成田空港第1ターミナルへの移転を機に、スターアライアンス各社との乗り継ぎ利便性を向上させた他、「スマートeサービス」の推進やラウンジの充実等、一層のサービス向上に努めました。

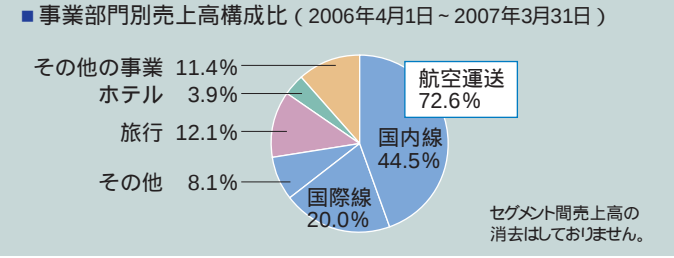
貨物・郵便 国内線では下期に新規参入がありましたが、景気回復に伴う荷動きの増加や、深夜貨物便への貨物専用機投入等により、輸送実績は堅調に推移しました。国際線では貨物専用機によるシカゴ線の開設をはじめ、北米・中国線の輸送力増強により、輸送実績が前期を大幅に上回りました。

(営業費用)運航規模の拡大や増収に連動して空港使用料や販売手数料が増加したほか、大型機材の早期更新に備え償却費が増加しました。しかし引き続き、需給適合、機種統一の推進による運航コスト抑制等を行い、費用の圧縮に努めました。

【旅行事業】
インターネットを利用した新商品の開発やシニア層向けサービスの充実に取り組んだ結果、国内旅行・海外旅行とも増収となりましたが、価格競争の激化やシステム投資拡大により、営業利益は前期を下回りました。

【ホテル事業】
東京全日空ホテルや沖縄地区リゾートホテルを中心に堅調な需要に支えられ、営業収入、営業利益とも前期を上回りました。また、12月にインターコンチネンタルホテルズグループ(IHG)と合併会社を設立し、運営機能の強化を図りました。

【その他の事業】
顧客サービス、航空関連、商社の各事業分野が好調で、増収増益となりました。当セグメントの営業利益が減益となっているのは、前期に一般向け不動産賃貸事業(子会社)をグループ外に売却したことによります。



航空運送事業の売上高 (単位: 億円)

事業年度			前期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	増 減
区 分					
航空運送事業	国内線	旅 客 収 入	6,850	7,260	409
		貨 物 収 入	296	305	9
		郵 便 収 入	85	89	3
		手 荷 物 収 入	3	3	0
		小 計	7,236	7,659	422
	国際線	旅 客 収 入	2,292	2,784	492
		貨 物 収 入	553	621	68
		郵 便 収 入	30	34	3
		手 荷 物 収 入	5	4	0
		小 計	2,882	3,445	563
	航空事業収入合計		10,118	11,104	986
そ の 他 の 収 入		1,207	1,383	175	
合 計		11,326	12,487	1,161	

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいます。

輸送実績

区 分		事業年度	前期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	前年比 (%)
国内線	旅客数(万人)		4,547	4,647	102.2
	座席キロ(座席キロ)*1		609	624	102.4
	旅客キロ(億人キロ)*2		397	405	102.1
	利用率(%)*3		65.1	65.0	- 0.1
	貨物輸送重量(千トン)		440	457	103.9
	貨物輸送量(百万トンキロ)		426	442	103.6
	郵便輸送重量(千トン)		87	90	104.0
国際線	郵便輸送量(百万トンキロ)		93	97	104.2
	旅客数(万人)		413	455	110.1
	座席キロ(座席キロ)*1		253	266	105.0
	旅客キロ(億人キロ)*2		187	201	107.3
	利用率(%)*3		74.1	75.7	+ 1.6
	貨物輸送重量(千トン)		248	277	111.6
	貨物輸送量(百万トンキロ)		1,134	1,271	112.0
	郵便輸送重量(千トン)		14	15	108.0
	郵便輸送量(百万トンキロ)		60	67	112.1

(注) *1. 座席キロ:(座席数)×(運航キロメートル)
*2. 旅客キロ:(旅客数)×(運航キロメートル)
*3. 利用率:(旅客キロ)÷(座席キロ)
4. 国内線にはBEXエアライアンス株、北海道国際航空(株)およびスカイネットアジア航空(株)とのコードシェア便実績を含みます。
5. 国際線にはユニテッド航空(成田～ニューヨーク線、関西～ホノルル線)およびエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。
6. 国内線、国際線ともにチャーター便実績を除いております。
7. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。

ANAグループ連結財務諸表

2006年4月1日～2007年3月31日 本文中の記載金額、数量は表示単位未満の端数を切り捨てております。

決算に関する資料等は当社ホームページでもご覧いただけます。 HP(<http://www.ana.co.jp>) ➡ IR情報 ➡ 決算情報 ➡ 決算短信

連結株主資本等変動計算書

(単位 億円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	1,600	1,256	526	10	3,372	94	-	3	90	71	3,534
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			58		58						58
当期純利益			326		326						326
自己株式の取得				3	3						3
自己株式の処分		1		6	7						7
連結及び持分法の範囲の変動			0		0						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						14	231	0	246	5	252
連結会計年度中の変動額合計	-	1	268	3	272	14	231	0	246	5	524
2007年3月31日残高	1,600	1,257	795	7	3,645	108	231	3	336	76	4,059

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

ANA個別財務諸表

2006年4月1日～2007年3月31日

貸借対照表

(単位 億円)

	前期 (2006年3月31日)	当期 (2007年3月31日)
資産の部		
流動資産	4,545	4,434
固定資産	10,504	10,580
繰延資産	6	3
資産合計	15,056	15,018
負債の部		
流動負債	3,987	4,382
固定負債	7,737	6,800
負債合計	11,724	11,182
資本の部		
資本金	1,600	-
資本剰余金	1,253	-
利益剰余金	391	-
その他有価証券評価差額金	90	-
自己株式	4	-
資本合計	3,331	-
負債・資本合計	15,056	-
純資産の部		
株主資本		
資本金	-	1,600
資本剰余金	-	1,253
利益剰余金	-	651
自己株式	-	6
株主資本合計	-	3,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	106
繰延ヘッジ損益	-	230
評価・換算差額等合計	-	336
純資産合計	-	3,835
負債純資産合計	-	15,018

損益計算書

(単位 億円)

	前期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業収入	11,710	12,894
営業費用	11,014	12,131
営業利益	695	762
営業外収益	134	101
営業外費用	322	402
経常利益	508	462
特別利益	167	100
特別損失	205	147
税引前当期純利益	470	415
法人税、住民税及び事業税	143	47
法人税等調整額	45	49
当期純利益	281	318
前期繰越利益	93	-
当期末処分利益	374	-

剰余金の配当に関する事項

期末配当金支払額

- ・ 期末配当金の総額 58億円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株あたり配当金額 金3円
- ・ 基準日 2007年3月31日
- ・ 効力発生日 2007年6月26日

2008年3月期業績見通し

2008年3月期の業績予想について (2007年4月1日～2008年3月31日)

- 航空運送事業で国際線事業規模を拡大するほか、営業戦略上の多様な差別化戦略をさらに推進することなどにより約630億円の増収を見込んでおり、ホテル事業譲渡による減収はあるものの、全体の連結営業収入は当期並みを想定しています。
- 引き続き原油の高騰が続くという認識のもと、航空運送事業において燃油費は当期比400億円程度増加する見通しです。(2008年3月期 ミドル円為替レートを115円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり63米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり83米ドルとして算出)
- 燃油費高騰に対応すべく間接固定費等の費用削減を引き続き推進するものの、ホテル事業セグメントが消滅することなどにより連結営業利益は当期に比べ約130億円の減益となる見通しです。
- ホテル事業譲渡に伴う特別利益を1,300億円計上することから、当期純利益は314億円増の640億円を見込んでおり、1株あたりの期末配当金は当期に比べ2円増配し、5円を予定しております。

■ 連結業績見通し

(単位 億円)

	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (予想)	増減額
営業収入	14,896	14,900	4
営業利益	921	790	131
経常利益	625	460	165
当期純利益	326	640	314
1株あたりの配当金(円)	3	5	2

■ 個別業績見通し

(単位 億円)

	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (予想)	増減額
営業収入	12,894	13,500	605
営業利益	762	690	72
経常利益	462	360	102
当期純利益	318	540	221

■ 連結業績予想の前提

2008年3月期		国内線	国際線
提供座席キロ	前年比	98.8%	108.5%
旅客キロ	前年比	101.5%	101.7%

上記の予想は本報告書作成時点(6月8日)において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本報告書作成時点における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

Q & A

Q なぜホテル事業を売却したのですか?

A 世界的な航空自由化の流れの中、2010年に予定されている羽田空港再拡張以降、わが国航空業界も一段と厳しい競争環境となることが予想されます。当社としてはこうした動きに対応し、航空機の更新を加速するなど限りある経営資源を本業である航空事業に従来にも増して集中投下することにより、企業価値、品質、顧客満足で『アジアNo.1』の航空会社になるべく邁進していく方針であります。ホテル事業につきましては、営業黒字化は果たしていましたが、外資の本格参入等で益々厳しくなる状況のもとでは投資余力のある企業に譲渡したほうが、より一層ホテル事業自体の企業価値を高めていくことができると判断いたしました。なお、今後もホテル運営会社への資本参加は継続することにより「IHG・ANA・ホテルズグループ」の運営には携わってまいります。

Q ホテル事業譲渡による特別利益は?

A 譲渡により2008年3月期に連結ベースで約1,300億円の特別利益を見込んでいます。譲渡により得られる資金は、主として機材の更新等に振り向け、航空事業の収益力アップを図ることを計画しています。

特集 世界一の安全品質を守る！

ANA整備本部



離陸する航空機を見ながらの整備作業。つねにANAをご利用されるお客様をイメージしながら整備作業は進められていく。



200トンもの巨体を支えるB777-300の前脚。



エンジンのファンブレード交換作業風景。すっぽりと人が入ってしまうほどの大きさ。

ANA最大の命題である安全。それを支えるのは高レベルの整備技術です。航空機をつねに万全な状態に保持し、安心して快適な空の旅をお約束する整備体制、整備士の教育、そしてその将来像などについて伊藤博行取締役執行役員に伺いました。



Interview

取締役執行役員 / 整備本部長

伊藤博行(いとうひろゆき)

●Profile:1950年生まれ。1974年ANA入社。整備本部大阪整備工場ライン整備、東京ライン整備、整備本部機体計画部長、執行役員整備本部副本部長を経て、2006年6月より現職。

——まず、安全を経営の基盤と位置づけるANAの整備体制について教えてください。

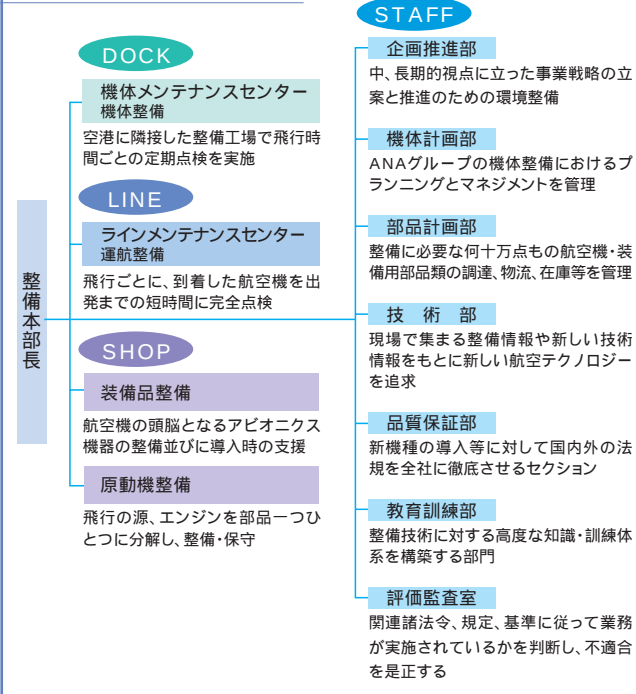
伊藤 グループエアラインを含めておよそ200機に達する航空機は、整備本部によってつねに万全に保守されています。その体制は、空港でフライトごとに機体をチェックするライン(運航整備)、飛行機を止めて定期的な点検を実施するドック(機体整備)、



定時整備中はドックと呼ばれる足場が航空機を覆う。

そして装備品や、エンジンの整備を担当するショップ(装備品整備/原動機整備)、さらにこれらの部門をサポートするスタッフという4つの領域から構成されています。

ANA整備本部組織



——航空機整備という専門的な世界で、特に重視している点は何ですか？

伊藤 航空機整備は最終的には手作業です。例えば『ボルトを締める』という作業では、ひと言で『締める』といっても、部分、場面、力の入れ方によってその要領は無数に存在します。このように、完全に人の手を省く自動化ができない世界だけに、整備士一人ひとりの知識と技量に安全のすべてがかかっています。したがって教育も大変重要です。現在、ANAに約3,300名、グループ全体では約5,000名の厳しい訓練を受けた整備士が、安全運航を堅持するために日夜活動しています。



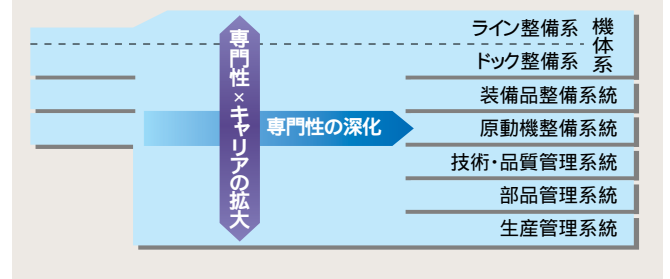
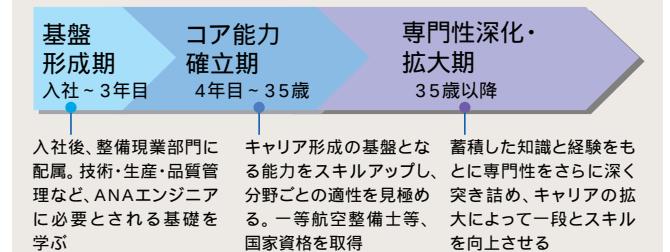
羽田にある新第一格納庫。東京ドームの約1.8倍の広さがあり、航空機を最大7機格納できる。



整備士と技術スタッフとの現場での打ち合わせ風景。こういった、直接整備部門と間接部門間の風通しのよさも強みのひとつ。シートの洗浄作業。お客様に直接触れる部分だけに、隅々まで磨き上げていく。

整備士のキャリア形成

ANA整備本部では、高い専門性を築く人材育成を目的にキャリア形成のためのローテーションを実施している



——整備士の人材育成はどのように行われているのですか。

伊藤 採用後は全員が現場に配属。整備基礎訓練やOJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)でスキルと知識を磨くことからスタートし、機種ごとの国家資格(一等航空整備士)を取るまでおよそ5年。安心して仕事を任せるには2～3機種の資格が必要ですから、一人前の整備士と呼ばれるには10年前後の時間がかかります。一生が勉強の連続、厳しく長い道のりを経て飛行機の隅々を知り尽くすことになります。



——仕事の厳しさや、技術面などはどのように伝承されるのでしょうか？

伊藤 たえば、国家資格のない新入社員もライン整備で熟成させ、正確かつ高い定時性を追求する姿勢を学ばせています。一方で複雑で、故障部分を見つけにくいケースでは、過去の事例から故障箇所を迅速に見つけだすためのデータベースを構築するなど、職

人的な能力の向上とシステムを活かした効率性をバランスよく配分しています。そして日々の仕事を通じてANAマインド、すなわち、お客様を第一に考えるという姿勢が身に備わっていくのだと思います。

——近年、エアラインによってはコスト面、あるいは効率性から整備部門を分社化する流れがありますが…。

伊藤 故障を直すという発想ではなく、故障させない、機材トラブルでお客様に迷惑をかけないという自負、こだわりがわれわれANAの風土なんです。だから自社に整備部門は必要。安全にかけるコストは惜しみません。同時に、グループ会社との結束を高め、シナジー効果を発揮することで、品質の追求、生産性の向上を達成しているのです。

——グループ会社との連携とは？

伊藤 ANAグループの整備専門会社9社とエアライン6社、これにANA整備本部が一体になって"e.TEAM ANA"を形成しています。それぞれの会社の整備専門性に加え、エアラインとしての運航の現場の意見が融合することで、信頼性も一段と高まり、整備品質も飛躍的に向上するわけです。

——"e.TEAM ANA"の実績はどれくらい続いていますか？

伊藤 スタートから5年以上が経過しましたが、絆は年々深まっています。目標を高め、克服することで技術レベルは確実にアップしています。今夏7月には、ライン整備を担当する専門会社が新たにメンバーに加わる予定です。

e.TEAM ANAのeはengineerの略



みんなで力を合わせて実施されるA320のエンジン交換作業。航空機整備作業の大半はチームワークの上に成り立っている。

——ところで2008年5月に世界に先がけてボーイング787が導入されるそうですが、準備は進んでいますか？

伊藤 機体に炭素繊維を使用した強化プラスチックが多く使用され、全体に電気を動力源とする装備品の比重が大きくなり、エンジン始動も高圧空気から電気モーターに変更されました。さらに、従来の3,000psiから5,000psiへと高圧化した油圧システムなど、とにかくすべてが新しい機材です。ただ、ANAはボーイング787を最初に発注した航空会社。ボーイング社とワーキング・トゥギャザー・チームを編成して開発段階からさまざまな部分について意向を反映させてきましたので、整備面でも、すでに万全な準備に取りかかっています。まずは787型機の国家資格を持つ整備士90名程度を養成し、就航時から高い品質の運航実績を目指します。

——2010年には羽田に4本目の滑走路が供用を開始しますね。

伊藤 2010年の沖合展開に合わせて、新しい格納庫を建設、原動機工場も隣接地域に展開するなど、2009年以降はANAの整備施設が1か所に集約されることによって、効率性が一段と高まるでしょう。羽田空港のメンテナンス機能は著しく強化されることになると思います。



翼の修理作業。どんな小さなきずも見逃さず、丁寧に修理されていく。

——ANA整備本部の将来はどのように変化していくと思われますか？

伊藤 設備や機器類は日々進歩し、整備スタッフの大きな助けとなっ

ています。しかし「安全を積み上げる」というわれわれの仕事の本質が変わることはありません。つまり、“一人ひとりの整備士が一つひとつの基本作業を確実に行うこと”に尽きるのです。絶えず新しい知識、技術を学び、次世代へと伝承することで、空の安全品質を守り続けます。

——ありがとうございました。



整備の仕組み

運航整備(フライトごと)

飛行機が到着することに次便の飛行態勢を整える整備作業。機体内外を目視点検し、乗員や客室乗務員からのレポートにも対応。

定時整備

A整備(375~600時間)
最終便で到着後、翌日のフライト前までに完了させる夜通しの整備作業

C整備(3,000~6,000時間)
各種パネル類が取り外され、約1週間にわたる本格的な整備作業

HMV(4~5年)
構造的な点検から錆止めペイントまで、1か月にもおよぶ徹底した整備作業

HMVはHeavy Maintenance Visitの略

機体工場見学のご案内



ANA機体メンテナンスセンター(東京国際空港“羽田”新整備場地区)にて、ボーイング777型機、747型機をはじめ、ANAの整備風景が見学できます。見学希望日の6か月前の同一日、午前9時30分から1週間前まで、インターネットからお申し込みください。(完全予約制)
www.ana.co.jp/cp/kengaku/index.html

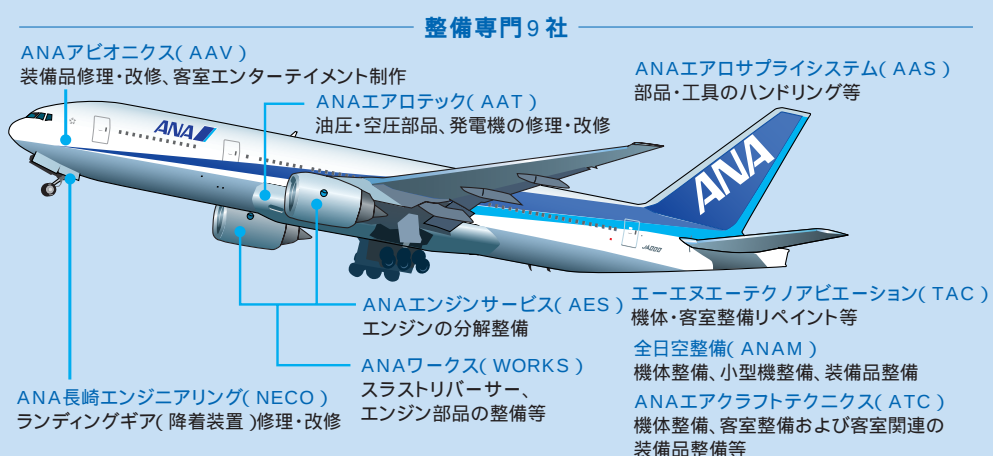
深まる連携が技能を高める

With "e.TEAM ANA"

9社の整備専門会社と6社のエアライン。ANAグループ15社とANA整備本部は"e.TEAM ANA"として一体となり、共通のビジョンを掲げ、メンテナンスの総合品質世界一を目指している。

——エアライン6社——

エアーニッポン(ANK)
エアーセントラル(Air Central)
エアーニッポンネットワーク(A-net)
エアージャパン(Air Japan)
ANA & JPエクスプレス(AJV)
エアーネクスト(AIR NEXT)



psi:pound square inchの略で1平方インチ当たりの面積にかかる重量(ボルト)で圧力を表す単位

会社概要（2007年3月31日現在）

商号 全日本空輸株式会社
All Nippon Airways Co., Ltd.
設立 1952年12月
本社所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号
資本金 1,600億128万4,228円
従業員数 12,945名

役員（2007年6月25日現在）

取締役会長 大橋 洋治
代表取締役社長 山元 峯生
代表取締役副社長 執行役員 大前 傑
久保 小七郎
伊東 信一郎
専務取締役 執行役員 長瀬 眞
森本 光雄
日出間 公敬
常務取締役 執行役員 岡田 圭介
野本 明典
取締役 執行役員 伊藤 博行
山内 純子
篠辺 修
中村 克己
社外取締役 木村 操
森 詳介

上席執行役員 四十物 実
牧 信介
高橋 篤郎
山崎 邦生
竹村 滋幸
柴田 司
太田 光彦
丸山 芳範
岩谷 求
金澤 栄次
小林 克己
岡田 晃
執行役員 小野 紘一郎（常勤）
梶田 邦孝（常勤）
南山 英雄

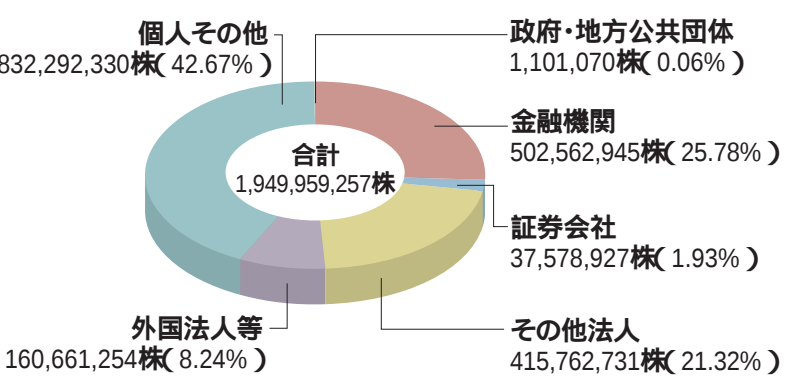
監査役 大野 晃二（常勤）
社外監査役 梶田 邦孝（常勤）
松尾 新吾

株式の状況（2007年3月31日現在）

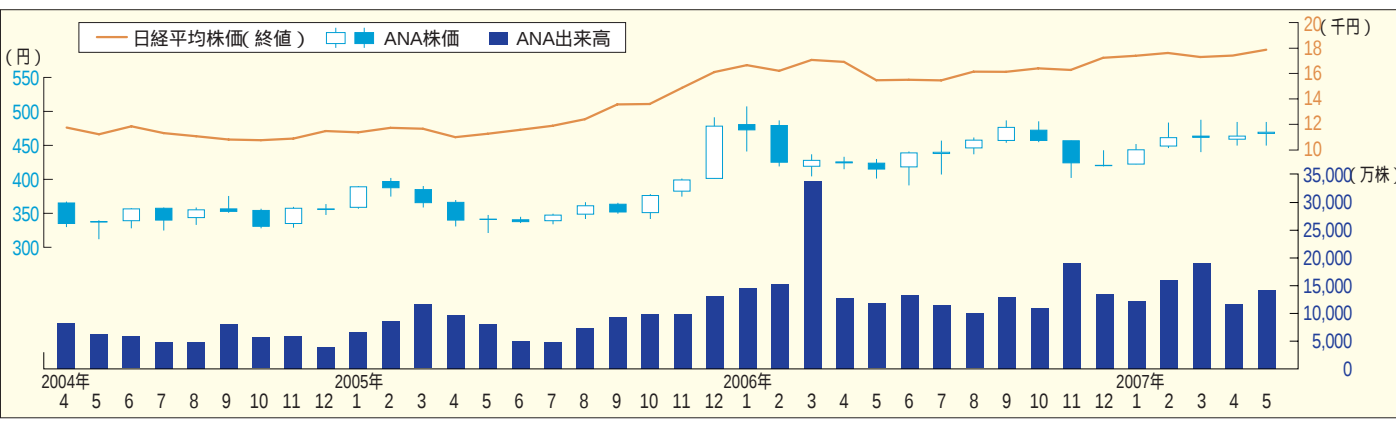
発行可能株式総数 39億株
発行済株式総数 19億4,995万9,257株
株主数 274,736名（前期末比11,253名減）

（千株未満切り捨て）			
大株主	株主名	所有株式数	持株比率
	名古屋鉄道株式会社	71,982千株	3.69%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	47,341千株	2.43%
	東京海上日動火災保険株式会社	43,397千株	2.23%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	42,073千株	2.16%
	三井住友海上火災保険株式会社	34,770千株	1.78%
	日本生命保険相互会社	30,681千株	1.57%
	全日空社員持株会	29,755千株	1.53%
	株式会社三井住友銀行	26,820千株	1.38%
	株式会社みずほコーポレート銀行	26,753千株	1.37%
	株式会社朝日新聞社	24,518千株	1.26%

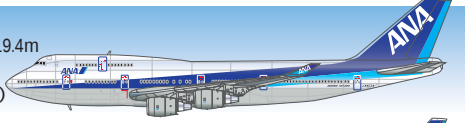
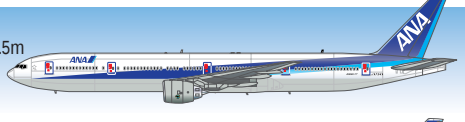
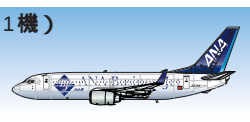
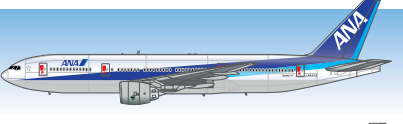
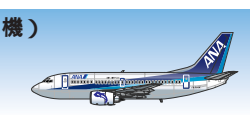
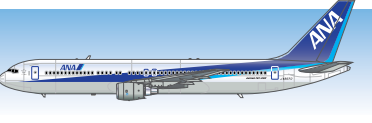
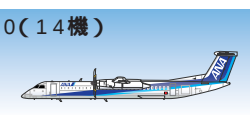
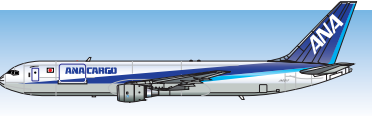
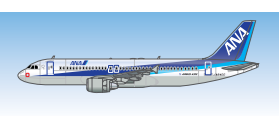
株主別所有株式の状況



日経平均株価・株価・売買高の推移 東京証券取引所（2004年4月～2007年5月）



Aircraft ANAグループ 空を演出するフリート（2007年3月31日現在）

●ボーイング747-400（23機） 全幅64.4m・-400D 59.6m・全長70.7m・全高19.4m 航続距離12,370km（-400D 3,830km） 装備座席数287/323/339席（-400D 569席） 	●ボーイング737-700（9機） 全幅35.8m・全長33.6m・全高12.6m 航続距離4,900km 装備座席数136席 
●ボーイング777-300（15機） 全幅60.9m・-300ER 64.8m・全長73.9m・全高18.5m 航続距離3,760km（-300ER 13,920km） 装備座席数525席（-300ER 247席） 	●ボーイング737-700ER（1機） 全幅35.8m・全長33.6m・全高12.6m 航続距離4,900km 装備座席数48席 
●ボーイング777-200（23機） 全幅60.9m・全長63.7m・全高18.5m 航続距離4,300km（-200ER 13,400km） 装備座席数415席（-200ER 223/234/306席） 	●ボーイング737-500（25機） 全幅28.9m・全長31.0m・全高11.1m 航続距離2,780km 装備座席数126/133席 
●ボーイング767-300（56機） 全幅47.6m・全長54.9m・全高15.9m 航続距離3,370km（-300ER 10,500km） 装備座席数279席（-300ER 214/216席） 	●ボンバルディアDHC-8-400（14機） 全幅28.4m・全長32.8m・全高8.3m 航続距離2,020km 装備座席数74席 
●ボーイング767-300F（4機） 全幅47.6m・全長54.9m・全高15.9m 航続距離5,970km（最大積載時） 貨物専用機 	●ボンバルディアDHC-8-300（5機） 全幅27.4m・全長25.7m・全高7.5m 航続距離1,000km 装備座席数56席 
●エアバスA321-100（3機） 全幅34.1m・全長44.5m・全高11.8m 航続距離3,150km 装備座席数195席 	●フォッカー50（3機） 全幅29.0m・全長25.25m・全高8.32m 航続距離2,252km 装備座席数50/56席 
●エアバスA320-200（29機） 全幅34.1m・全長37.6m・全高11.8m 航続距離2,380km（-200INT 5,090km） 装備座席数166席（-200INT 110席） 	合計211機 リース賃借機を含みます。 上記のほか、ボーイング737-400型機1機を賃貸中、合計数に含んでいません。

株主優待のご案内

発行基準日※	発送日	ご搭乗優待	グループ優待
3月31日	5月下旬発送	株主優待券 有効期間6/1～翌年5/31	ANAグループ優待券上期分 有効期間6/1～11/30
9月30日	11月下旬発送	株主特別優待券 有効期間12/1～翌年5/31	ANAグループ優待券下期分 有効期間12/1～翌年5/31

※株主優待券発行基準日
新規に株式をご購入される方は、発行基準日(3月31日・9月30日)の5営業日前までに証券会社にてご購入手続きをお済ませください。
次回(2007年11月発行分)は、**2007年9月21日(金)**、2008年5月発行分は**2008年3月25日(火)**が権利付最終日となります。

国内線ご搭乗優待 「株主優待券」「株主特別優待券」
優待券1枚で、ANA国内営業全路線片道1区間を、ご搭乗時片道(普通)運賃(小児の場合は小児運賃)の50%割引でご利用になれます。

「スーパーシートプレミアム」をご利用の際には、一般席の片道(普通)運賃の50%割引に5千円を加算した料金になります。

*ご予約・空席・運賃等に関しましては、国内線予約・案内センターまたはANA SKY WEB (www.ana.co.jp)にてご照会ください。

*株主優待割引利用時のANAマイレージクラブにおける積算マイルは、区間マイルの75%となります。

*株主優待券・株主特別優待券でSKIPサービスをご利用の場合は、ご予約後、ANAカウンターまたはANA取扱旅行会社等でご購入手続き、座席指定が必要となります。

●株主優待券・株主特別優待券 発行枚数表 (1枚未満の端数は切り捨て)

ご所有株式数	【発行基準日 3月31日】 株主優待券(5月下旬発送) 6/1～翌年5/31まで有効	【発行基準日 9月30日】 株主特別優待券(11月下旬発送) 12/1～翌年5/31まで有効
1,000株～1,999株	1枚	1枚
2,000株～2,999株	2枚	2枚
3,000株～3,999株	3枚	3枚
4,000株～9,999株	4枚+4,000株超過分 2,000株毎に1枚	4枚+4,000株超過分 2,000株毎に1枚
10,000株～999,999株	7枚+10,000株超過分 4,000株毎に1枚	7枚+10,000株超過分 4,000株毎に1枚
1,000,000株～	254枚+1,000,000株超過分 8,000株毎に1枚	254枚+1,000,000株超過分 8,000株毎に1枚

ANAグループ優待券

3月31日・9月30日で1,000株以上ご所有の株主様へおひとり様1冊発行いたします。

国内ANA HOTELSでのご優待

- ・ANA HOTELS宿泊(30%割引券)3枚
- ・日曜・月曜宿泊(50%割引券)3枚
- ・レストラン・バー飲食(10%割引券)5枚

お知らせ

ホテル運営においてインターコンチネンタルホテルズグループ(IHG)との提携により、今後ホテル名称が一部変更になることもございますが、株主様へのご優待につきましては有効期間中は引き続きご利用になれます。



国内・海外パッケージツアー商品のご優待

- ・ANAスカイホリデー(国内)商品(7%割引券)2枚
- ・ANAハローツアー(海外)商品(7%割引券)2枚



お買い物ご優待

- ・空港内売店・免税店(10%割引)5枚
- ・通信販売カタログ商品(7%割引)5枚



「武蔵の杜カントリークラブ」ゴルフプレー料金のご優待

- ・一般ピンター料金割引券 4枚
- 〒350-0407 埼玉県入間郡越生町上谷1028
☎049-292-6311
http://www.mm-cc.co.jp

2007年度スケジュール

決算・基準日	株主様へのご送付
4月 下旬 ・年度決算発表(連結・個別) 4/27	5月 下旬 2007年3月末1,000株以上所有の株主様対象 ・「株主優待」のご送付 株主優待券(有効期間6/1～翌5/31) グループ優待券(有効期間6/1～11/30)
6月 下旬 ・定時株主総会開催 6/25	6月 下旬 2007年3月末全株主様対象 ・ANA VISION(株主総会決議ご通知、第57期報告書)配当金書類のご送付
7月 下旬 ・第1四半期決算発表(連結・個別)	9月 初旬 2007年3月末全株主様対象 ・ANA VISION(第1四半期報告書)のご送付
9月 ・株主優待券発行基準日※ 2007年9月30日	11月 下旬 2007年9月末1,000株以上所有の株主様対象 ・「株主優待」のご送付 株主特別優待券(有効期間12/1～翌5/31) グループ優待券(有効期間12/1～翌5/31) ・ANA VISION(中間報告書)のご送付
10月 下旬 ・中間決算発表(連結・個別)	2008年 1月 下旬 2007年9月末全株主様対象 ・第3四半期決算発表(連結・個別)
2008年 1月 ・第3四半期決算発表(連結・個別)	2008年 3月 初旬 2007年9月末全株主様対象 ・ANA VISION(第3四半期報告書)のご送付
3月 ・期末配当金受領確定日 ・株主優待券発行基準日※ 2008年3月31日	

ANAインターネットホームページ

国内線、国際線の予約、運航案内、発着案内、ANAからのお知らせ、キャンペーン最新情報などを掲載

ANA SKY WEB
www.ana.co.jp

投資家情報もホームページでご覧になれます!

ANA SKY WEB
投資家情報 www.ana.co.jp/ir



国内線 ANA国内線予約・案内センター

0120-029-222 24時間年中無休

有料 0570-029-222(携帯電話の場合)

東京 ☎03-6741-8800 大阪 ☎06-7637-8800
札幌 ☎011-726-8800 名古屋 ☎052-586-8870
福岡 ☎092-752-8800 沖縄(那覇) ☎098-861-8800

22:00～6:30および電話が込み合っている場合はVナビ(音声自動応答システム)でご案内いたします。

おからだの不自由なお客様のためのご相談窓口

ANAスカイアシストデスク ☎0120-029-377
FAX 0120-029-366 9:00～17:00 年中無休

サービスについてのご意見・ご要望窓口

ANACカスタマードesk ☎0120-029-787 9:00～17:00 土日祝

国際線 ANA国際線予約・案内センター

0120-029-333 平日 8:00～19:00 土日祝 9:00～17:00

有料 0570-029-333(携帯電話の場合)

ANA HOTELS(国内)のご予約・ご案内

0120-029-501 9:30～17:00 土日祝

www.anaihghotels.co.jp/ir/

ANAハローツアーのご予約・ご案内

0570-025860 市内通話料金でご利用になれます。 平日 9:30～18:30 土日祝 9:30～17:30
☎03-6251-8688

ANAハローツアー 株主優待デスク
0120-747-860 ☎03-6251-8644 平日 9:30～18:30 土日祝 9:30～17:30

「ANA SKY WEB TOUR」 www.ana.co.jp/travel

ANAスカイホリデーのご予約・ご案内

ANAスカイホリデー予約センター 9:00～18:00 年中無休

東京 ☎03-6251-8600 大阪 ☎06-6375-8600
名古屋 ☎052-586-8600 札幌 ☎011-222-8600
広島 ☎082-511-8600 仙台 ☎022-263-8600
沖縄(那覇) ☎098-862-8600 福岡 ☎092-720-8600

「ANA SKY WEB TOUR」 www.ana.co.jp/travel

通信販売のお申し込み・お問い合わせ

全日空商事 ANA SKY SHOPコールセンター 平日 9:00～19:00 土日祝 9:00～17:00
0120-283-250 ☎03-3769-2876

株主メモ

- 事業年度……………毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 ……………毎年4月1日から3か月以内に開催
- 基準日……………定時株主総会権利行使確定日 3月31日
 期末配当金受領確定日 3月31日
 中間配当金制度は採用しておりません。
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
 株主優待券割当確定日 毎年3月31日及び9月30日
- 単元株式数……………1,000株
- 株主名簿管理人……………住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所……………東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先……………〒183-8701東京都府中市日鋼町1番10
電話番号先(通話料無料)・[住所変更等用紙のご請求] ☎0120-175-417(24時間自動音声対応)
 携帯電話からも可 [その他のご照会] ☎0120-176-417(平日9:00~17:00)
 お届出印の変更、名義書換、配当金など、その他株式に関するお問い合わせも、
 上記の[その他のご照会]住友信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。
ホームページ……………<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
同取次所……………住友信託銀行株式会社、大和証券株式会社、日本証券代行株式会社の各全国本支店
名義書換手数料……………無料
- 公告の方法……………当社ホームページに掲載します。 <http://www.ana.co.jp/ir>
 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。
- 証券コード……………9202

期末配当金のお受け取りのご案内

- 「郵便振替支払通知書」をお受け取りの方は**2007年7月31日(火)まで**にお近くの郵便局にてお届出印押印の上お受け取りください。
2007年8月1日以降は郵便振替支払通知書の表面の「受領者印章」欄にお届出印をご押印いただき、裏面に受取方法をご記入の上、株主名簿管理人(住友信託銀行証券代行部)までご送付ください。

配当金支払方法につきましては郵便局にて現金でお受け取りになる方法のほかに、銀行口座、または郵便貯金口座への振込サービスを行っています。同封いたしました配当金振込指定書に記載の上、投函願います。このサービスをご利用になりますと郵便局の窓口で「郵便振替支払通知書」と配当金をお引換えになる必要が無くなります。詳しいお手続き方法等は下記住友信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

尚、今回お申し込み分は次回(2008年6月)の配当金より振込サービスが開始されます。

- 「期末配当金計算書」および「配当金のお振込先について」をお受け取りの方は記載の指定銀行または郵便局口座へお振り込みいたしましたので内容をご確認くださいようお願いいたします。

[お申し込み・お問い合わせ]

住友信託銀行証券代行部 ☎0120-176-417(平日9:00~17:00)

全日本空輸株式会社

〒105-7133 東京都港区東新橋一丁目5番2号

総務部 株式担当 ☎03-6735-1001(受付時間 平日9:00~12:00/13:00~17:25 但し金曜日は17:20迄/土・日・祝休)

ホームページ <http://www.ana.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています